

経営比較分析表（平成28年度決算）

高知県 四万十市

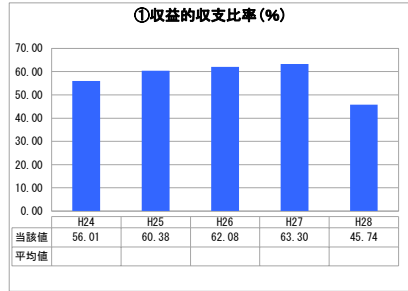
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cb2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	25.57	95.76	2,268

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
34,757	632.29	54.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,828	1.73	5,102.89

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



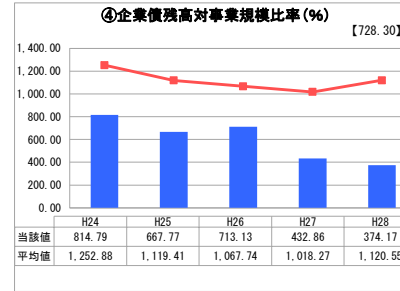
「単年度の収支」



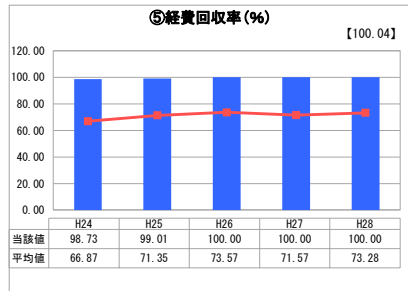
「累積欠損」



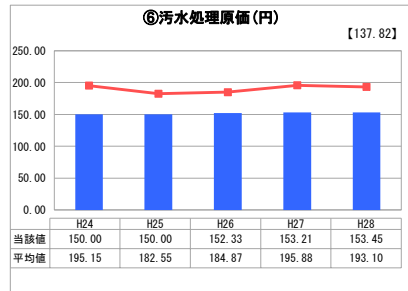
「支払能力」



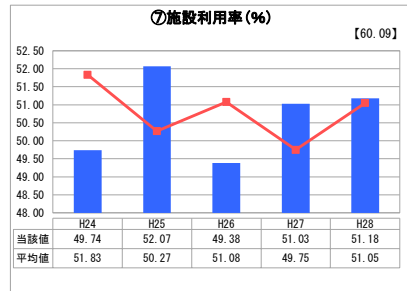
「債務残高」



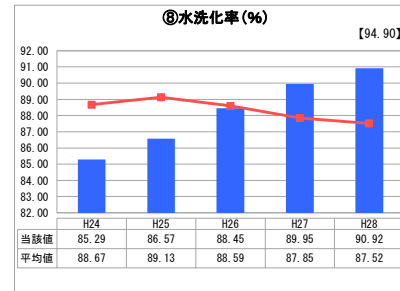
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

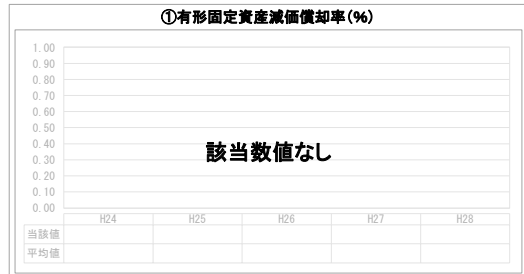


「施設の効率性」

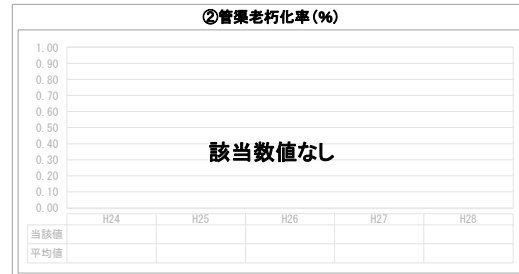


「使用料対象の捕捉」

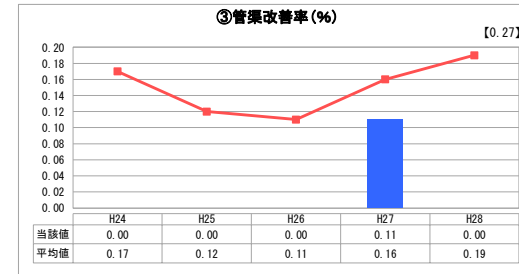
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率(%) 単年度の収支について表すものである。数値は100%未満であるため赤字である。平成28年度は、雨水処理費のうち元金償還分を収益勘定繰入金から資本勘定繰入金に位置付けを見直したことにより、当該比率が低下している。

④企業債残高対事業規模比率(%) 使用料に対する企業債残高（一般会計負担相当分を除く）の割合を表すものである。類似団体より良好な状態であり、減少傾向となっている。

⑤経費回収率(%) 汚水処理費に対する使用料による回収割合を表すものである。各年度とも100%程度の数値を保っているが、今後汚水処理費用の削減に努める必要がある。

⑥汚水処理原価(円) 1㎡あたりの汚水処理に要した費用を表すものである。類似団体より良好な状態であり、有収水量を増加させる取組を続ける必要がある。

⑦施設利用率(%) 施設の処理能力に対する実際の処理水量の割合である。類似団体とほぼ同程度となっているが、人口減少等の進展を考慮していく必要がある。

⑧水洗化率(%) 処理区域内で実際に汚水処理を行っている人口の割合を示すものである。今後も個別訪問による継続勧奨を行い、水洗化率向上を図っていくことが必要である。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率(%) 当年度に更新した管渠延長の割合を表すものである。平成25年度から27年度までにおいて長寿命化・耐震化の両面から既存幹線管渠を調査したところ、全体的に概ね健全であり、耐用年数も迎えていないとの結果であった。幹線管渠については、耐震化対策として平成28年度に設計、平成29年度から着工、平成32年度を目途に全区の工事を完了させる予定である。

全体総括

四万十市公共下水道事業についての経営の健全性・効率性及び老朽化の状況からの分析は、以上のとおりである。

今後は、人口減少等による料金収入の減が予想される。また、料金増を伴わない幹線管渠の耐震化工事など、老朽施設の更新投資等が計画されている。従って、これまで以上に水洗化率を向上させ、使用量収入の増加を図ることや汚水処理費用等の経常経費の削減を行うなど、収益的収支比率の向上に取組む必要がある。

平成32年度には企業会計への移行を予定しており、今後とも安定した財源を確保し、より効率的な公共下水道事業の経営に取り組む必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。